

## はじめに

学校を巡る様々な教育的課題の顕在化の中で、新教育課程の実施をはじめとして、様々な学校教育の改革が進められており、教員養成系大学・学部においても、国立大学法人化や再編・統合の流れの中で、これからの教員養成大学・学部として、現代的な教育課題に対応できる教員養成をどのように行うかについて明確な方向性を提示する必要性に迫られている。その中では、大学学部・大学院における教員養成カリキュラムと大学が担保できる教員研修プログラムを如何に構築するかが主要な課題である。これらの課題に関しては、緊急の課題として早急に具体案を提示することが求められている一方、学校を巡る問題が時とともに大きく変容している状況を考えるならば、大学は、このような状況を恒常的に把握し、教員養成カリキュラムや教員研修プログラムに反映させるシステムを構築することが、より重要と思われる。このような恒常的なシステムを考えるべく、平成11年度から平成13年度まで、学長裁量経費「教員養成基本構想研究プロジェクト」を立ち上げ、これからの教員養成システムが如何にあるべきかについて、多くの大学で行なわれている教員養成プログラムの調査研究を中心に検討してきた。また、平成13年度には、本プロジェクトの構成メンバーを中心とした学長裁量経費「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」プロジェクトを立ち上げ、大学で考えるべき教員養成・研修プログラムを現職教員のニーズという観点から調査研究を行った。

本プロジェクトである平成14年度学長裁量経費「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」プロジェクトにおいては、これまで行なわれてきた、前述の「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」プロジェクトおよび「教員養成基本構想研究プロジェクト」を引き継ぐ形で学長裁量経費の交付を受け、教員養成大学・学部における養成・研修プログラムを現職教員はどのように考えているかについての13年度調査結果を分析し、現職教員のニーズをこれらのプログラムの中にどう反映させるべきかについて検討した。また、これからの教員養成・研修プログラムの中で重要視されている教育委員会と大学の連携についても、先導的な事例についての調査研究を行った。

本プロジェクトの平成14年度の具体的な活動としては、まず、平成13年度学長裁量経費「教員養成のカリキュラム内容に関する研究」プロジェクトにおいて行なった埼玉県内の小・中学校教員を対象とした「教員の生活と教育課題に関する意識についてアンケート調査」の詳細な分析を行った。また、アンケート調査時に参加を呼びかけた座談会に対し協力を回答していた教員の参加による「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」座談会を実施した。4名という少数の参加者ではあったが、教員養成や教員研修に対する現職教員の貴重な生の声を聞くことができた。さらに、教員養成大学・学部における教員養成・研修プログラムの中で、教育委員会との連携や教員の実践力の向上の重要性が指摘されていることから、これらに関し、すでに先進的な取り組みを始めている岡山県教育委員会と岡山大学、岐阜県教育委員会と岐阜大学、徳島県教育委員会と鳴門教育大学、沖縄県教育委員会と琉球大学、釧路市教育委員会と北海道教育大学釧路校のそれぞれについて、教育委員会と大学を訪問調査した。

本報告書では、上記、アンケート調査の分析結果、座談会の記録、大学と教育委員会の先導的な取り組みの調査結果を中心に掲載した。本研究プロジェクトの推敲に快く協力を賜った多くの方々に改めて謝意を表すものである。

研究代表者 高城 忠

(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター長)

平成14年度「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」プロジェクト

【研究組織一覧】

〔研究代表者〕

高城 忠 第三部 生物学科 教授  
教員養成カリキュラム開発研究センター長

〔研究分担者〕（五十音順）

池田 延行 教員養成カリキュラム開発研究センター 教授  
池田 義人 第三部 数学・情報科学科 助教授  
岩田 康之 教員養成カリキュラム開発研究センター 助教授  
奥住 秀之 附属特殊教育研究施設 助教授  
金子真理子 教員養成カリキュラム開発研究センター 講師  
腰越 滋 第二部 教育学科 講師  
佐久間亜紀 教員養成カリキュラム開発研究センター 講師  
筒石 賢昭 第四部 音楽学科 教授  
冨江 英俊 教員養成カリキュラム開発研究センター 研究支援推進員  
濱田 豊彦 第二部 障害児教育学科 助教授  
藤井 穂高 第二部 教育学科 助教授  
馬淵 貞利 第一部 人文科学科 教授（第一部長）  
三石 初雄 教員養成カリキュラム開発研究センター 教授  
湯浅 佳子 第一部 言語文学第一学科 助教授  
渡邊 健治 第二部 障害児教育学科 教授（第二部長）

【予算配分額】

〔平成13年度〕	校費	520,000 円
〔平成14年度〕	校費	990,000 円
	旅費	200,000 円

## 平成 14 年度・東京学芸大学学長裁量経費プロジェクト

### 「教員養成カリキュラムの基本構想に関する研究」報告書<訂正表>

『2. 「教員の生活と教育課題に関する意識調査」の結果』に関して

- ・ 23 頁の脚注に誤りがありました。正しくは以下のとおりです。ご訂正方よろしく  
お願い申し上げます。

---

#### 2. の<注>

1 調査班のメンバーは、富江 英俊、腰越 滋、金子 真理子、奥住 秀之の 4 名である。  
本章の執筆担当に関しては、第 2 節が富江、残りは腰越が担当した。

2 『埼玉県教育関係職員録 2001 年(平成 13 年)度版』が入手できたので(以下『職員録』  
と略記)、これを利用してサンプリングを行うことにした。

3 本来は、本文 c) の①～③全ての条件を考慮したかったが、『職員録』(注 2)には年齢  
記載が無いので、二つの条件からサンプリングを行うこととした。ただし、埼玉県の  
小・中学校教員の年齢層について全く関心を払わなかったわけではなく、次の Web 頁  
などを参考に、一応の概況は把握した。

<http://www.pref.saitama.jp/A20/BA00/chousa/nennrei/kekka1.htm> 埼玉県教育局管  
理部企画総務課 調査・統計担当、「教職員の年齢構成調査」(II 調査結果の概要)の Web  
頁。

4 この部分は金子が作業を担当した。

5 内田(2002, 14・18 頁)などを参照のこと。なお、本データでは無理であるが、データ  
数が大量であれば、EDA の延長線上に、データマイニングがあると考えてよい。

6 多重回答のような複数回答の間であっても、 $\chi^2$  検定は実行可能であるため、試行し  
てみた。詳細は例えば菅(1998)等を参照のこと。

- ・ 上記の訂正に連動して、ルビ注の番号が以下のように変更されます。

7 頁 c) の部分： サンプリングを行った<sup>3</sup>。 に変更。(ルビ注番号 3 を挿入)。

17 頁 i) の部分： 因子分析<sup>4</sup> に変更。(ルビ注番号を 1 から 4 に変更)。

17 頁 i) の部分： 探索的データ解析<sup>5</sup> に変更。(ルビ注番号を 2 から 5 に変更)。

19 頁 11 行目：  $\chi^2$  二乗検定を実行<sup>6</sup> に変更。(ルビ注番号を 3 から 6 に変更)。